

コミュニティの変化とソーシャル・キャピタル

－先行研究にもとづく課題の整理－

神原理*

1. はじめに

本稿の目的は、コミュニティの変化とソーシャル・キャピタルに関する先行研究を整理していくことで、コミュニティの諸特性や、コミュニティに対する意識の変化、およびソーシャル・キャピタルの醸成に関する課題を明らかにしていくことにある。そして、「川崎市における市民のコミュニティ意識と地域防災力－Webアンケートの分析結果－」と「川崎市における自治会構成員を中心とした市民のコミュニティ意識－自主防災組織をととしたアンケート調査の結果－」での分析と考察に資する知見の導出を図っていく。

なお、本稿でいう「コミュニティ」とは、区や町といった地理的な行政区域なり生活区域を共有している集団をいう。職場などのコミュニティや、インターネット上のコミュニティといった地域社会を離れた領域にあるコミュニティについては本稿での研究対象としていないので、以下で表記するコミュニティとは、すべて「地域における集団社会」を前提としたものであることを付記しておく。

2. コミュニティに関する先行研究

2-1. コミュニティの定義

国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）によると、コミュニティとは「生活の場において、市民としての自主性と責任を自覚した個人および家族を構成主体として、地域性と各種の共通目標をもった、開放的でしかも構成員相互に信頼感のある集団¹」と定義されている。一方、広井良典（2009）によれば、コミュニテ

* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・商学部教授

¹ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）155-156頁。

ィとは「何らかの帰属意識をもち、かつその構成メンバーの間に一定の連帯ないし相互扶助の意識が働いているような集団²」として定義されている。つまり、地域社会としてのコミュニティとは、「個人や家族を構成主体とし、様々な社会・経済的利害関係を共有しながら地域性と共同性（連帯感や帰属意識、相互扶助の意識）を保っている集団社会（集合体）」ということができる。

コミュニティを支える主な団体には、自治会、町内会、老人会など様々な組織形態と表記があり、それらの活動は、地縁活動、コミュニティ活動、自治会等の活動などがある。内閣府国民生活局（2003）による報告書では、地域的な活動は「自治会、町内会、婦人会、老人会、青年団、子ども会等」、ボランティア・NPO活動は「まちづくり、高齢者・障害者福祉や子育て、スポーツ指導、美化、防犯・防災、環境、国際協力、提言活動等」として区分されている。こうした地域住民主体による自主的で主体的な社会活動は、一般的に「市民活動」と総称されている。

コミュニティには、様々な社会・経済的な効果や役割、そして課題があり、それらについて論じていくことにコミュニティ研究の意義がある。先の国民生活審議会（1969）では、コミュニティは「住民の自主性と責任制にもとづいて、多様化する各種の住民要求と創意を実現する集団」としての役割を果たすことで、「現代文明社会における人間性回復のとりでとしての機能を確立しなければならない」と述べられている³。これは、高度経済成長による急激な社会変化によって「伝統型住民層」による伝統的な地域共同体が崩壊していく一方、地域生活への関心が低い「無関心型住民層」が大量流入したことで都市部でも地域共同体の機能が著しく弱まっていくなかで、自主性と個別性を尊重する「市民型住民層」による人間性の回復を目的とした都市型コミュニティの成立を期待した考えといえる⁴。

コミュニティは、社会的動物である人としての人間性や自己実現のために必要不可欠な存在である。社会全体からみれば、人々の共同性（人々の結びつきや連帯感）が失われていくことで倫理観や公共心が低下し、犯罪が増え、社会病理がはびこり社会崩壊に至るのではないかと、という現代人の抱える漠然とした不安感がある。そうした「共同性回復の言説⁵」に対する処方なり方策を示すことにコミュニティ研究の意義がある。また、より実生活に即した機能的な側面からすれば、コミュニティは「個人や家庭のみでは達成しえない地域住民の様々な要求を展開する場⁶」として存在してお

² 広井良典（2009）。

³ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）155-156頁。

⁴ 「伝統型住民層」「無関心型住民層」「市民型住民層」については国民生活審議会（1969）156頁。

⁵ 坂本治也（2010）19頁。

⁶ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）163頁。ここでは、コミュニティの必要性は「人間生活に内在したもの」とであると述べられている。なぜなら「人間が社会的動物」であり、「他人との生活関係を有しているから」と述べられている。

り、福祉関連の公共(社会的)サービスを提供していくことで、生活防衛やセーフティネットとして機能する役割がある。この点について「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」(2009)では、少子高齢化や人口減少、逼迫する地方財政といった近年の社会・経済的变化のなかで、「生活に密着した公共サービスに対するニーズが多様化・高度化しつつあるにもかかわらず、それらを持続的・総合的・効率的に提供する地域協働の基本的な仕組みが存在しない『地域協働の空洞化』ともいべき事態が進行する」ことへの懸念が示されている⁷。こうした課題に対する解決策を提示していくこともコミュニティ研究の意義である。

2-2. コミュニティの変化

コミュニティにおける近所付き合いや自治会等の市民活動は、どのように変化していったのだろうか、先行研究をもとに整理していく。

(1) つながりの希薄化

日本における伝統的なコミュニティ、いわゆる農村型のムラ社会では、生活のすべてを共同体に依存しているが故に人々のつながりは非常に密接である一方、閉鎖性が高く、多くの因習的制約があり、プライバシーも確保されないという側面があった。内閣府(2007)によると、こうしたコミュニティにおけるつながりの希薄化は、1950年代から一定程度は進展しており、近年においてもその流れは止まっていないとしている⁸。コミュニティにおけるつながりが希薄化している要因について、国民生活審議会(1969)では以下の7つを挙げている。

- ① 交通通信機関の発達などによる生活圏の拡大…モータリゼーションの進展、テレビや電話の普及、商品生産の多様化、消費水準の向上などによって人々の生活圏が拡大していった結果、地域共同体への人々の依存度を軽減していった
- ② 人口の都市集中…産業構造と就業構造の変化にともなって、地域生活に関心の低い若年雇用層が都市部に大量流入したことで、都市部における地域共同体の機能が弱まるとともに、農村部では地域共同体の維持が困難になってきた
- ③ 生活様式および生活意識の都市化…若年雇用層の都市への大量流入によって、合理性、平等性、匿名性、個人中心性などの特性をもつ都市型の生活意識が広まり、都市へ出た家族やマスメディアなどを通じて農村の生活にも浸透していった
- ④ 機能集団の増加…かつての地域共同体が果たしていた機能を代替したり、その枠を越えた機能をもつ諸種の集団(スポーツ、趣味、教養、旅行など目的を同じく

⁷ 総務省コミュニティ・交流推進室(2009) 6-7頁。

⁸ 内閣府(2007)ここでは「家族」「地域」「職場」という、人生の中で継続的な関係が求められる「つながり」について取り上げ、その変化と現状、国民生活に与える影響、「つながり」の再構築に向けた動きなどについて分析している。

する者の集まり) が出現してきたことで、かつての地域共同体の存在価値が相対的に小さなものになっていった

- ⑤ 行政機能の拡大…町内会や部落会が行っていた仕事が、第二次世界大戦後は次第に行政機関の手に移っていったことで、住民も行政機関に期待するようになった
- ⑥ 家族制度の変革…これは、家長制度をもとに、家を通じて全人格的に結びついていた地域共同体に対する価値観を変化させ、この結びつきを根底から覆すものとなった
- ⑦ 農村における生産構造の変化…かつては農産物の生産が住民の共通目標であり、そのための諸種の共同作業を行う必要性から地域共同体の役割は大きかった。しかし、農地改革による地主と小作の身分関係の消滅、兼業農家や非農家の増加、生産構造の変化による組合組織の台頭などによって伝統的な地域共同体の影響力は低下していった

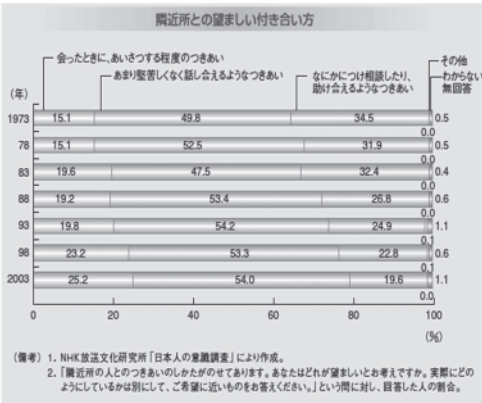
こうした要因に加えて、1960年代以降は、郊外やニュータウンに居住し都心で勤務する「職住分離型」のライフスタイルが広がったことで、居住者の地域社会に対する関心やつながりが薄れていった。さらに近年では、少子高齢化や単身世帯の増加にともなう社会構造の変化によって、地域活動を担う若者や現役世代層の減少傾向が続いている。さらに、情報化(インターネットなど)の進展による関係性の変化などによって、地理的なコミュニティよりも Web 上のコミュニティに関心を示す人々が増えていくことも要因のひとつに挙げられるだろう。

(2) 近所付き合いの変化

長期的に希薄化する地域のつながりに関して、内閣府(2007)は時系列的にその変化を示している。図表1は、近所付き合いの程度について1975年から2007年までの推移を表したものである⁹。図表2は、隣近所との望ましい付き合い方について1973年から2003年までの推移を表したものである¹⁰。

⁹ 内閣府(2007)78頁、第2-1-19図。

¹⁰ 内閣府(2007)85頁、第2-1-28図。



図表1：近所付き合いの程度の推移

図表2：隣近所との望ましい付き合い方

こうした変化をより詳しくみていくと、以下のような特徴を挙げることができる。内閣府国民生活局(2004)「平成15年度国民生活選好度調査¹¹⁾によると、近所付き合いの現状については「変わらない」と回答した人が57.2%で、近所付き合いは「親しくない」と回答した人が66.1%となっている。今後の近所付き合いについては、「親しくなくてよい」と回答した人が52.8%で、「親しくしたい」と回答した人は46.9%であった。なかでも、60代では「親しくしたい」と答える人が51.2%、70代では63.5%となっており、近隣関係への意識は年齢層によって大きく異なるようである。

内閣府国民生活局(2007)による「平成18年度国民生活選好度調査¹²⁾によれば、「10年前と比べて地域のつながり」については、「変わっていない(46.5%)」「弱くなっている(30.9%)」「強くなっている(7.0%)」と答えており、地域のつながりが弱くなっている理由としては「人々の地域に対する親近感の希薄化(55.3%)」「近所の人々の親交を深める機会不足(49.8%)」「他人の関与を歓迎しない人の増加(38.3%)」が上位項目となっている。近所付き合いについては、「隣近所の人との行き来が多い」人は40.7%で、「行き来していない」人は50.9%、「あてはまる人がいない」が7.8%となっている。その他の関係では、「親戚との行き来が多い」人が59.1%、次いで「職場、仕事関係の人(39.3%)」「学生時代の友人や幼なじみ(37.6%)」「趣味、学習、スポー

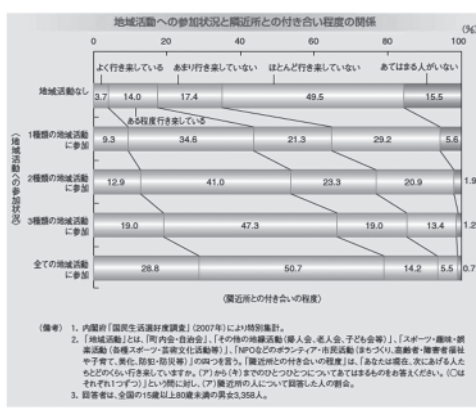
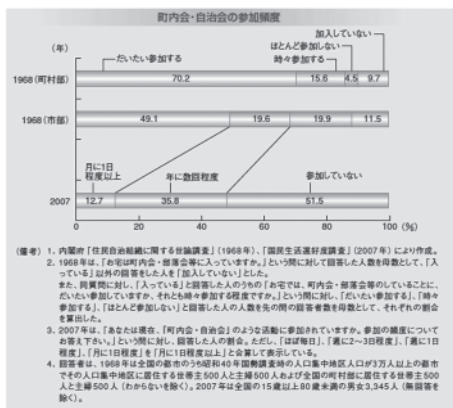
¹¹⁾ 内閣府国民生活局(2004)。この調査では「安心できる社会と人のつながり」をテーマとして、①地域の人のつながりと活動、②仕事と人のつながり、③治安と地域の人のつながり、④老後と地域の人のつながりに関する国民の意識が主な調査項目となっている。調査対象は全国に居住する15歳以上80歳未満の男女(層化二段階無作為抽出法、有効回答数3,908)で、2003年11月～12月に個別訪問留置法で調査を行った。

¹²⁾ 内閣府国民生活局(2007)。この調査では「家族・地域・職場のつながり」をテーマとして、①地域のつながり、②生活の中の満足度や意識、③職場のつながりに関する国民の意識が主な調査項目となっている。調査対象と抽出法は前回と同様で、2007年1月に個別訪問留置法で調査を行った(有効回答数3,383)。

ツなどの仲間（37.5%）」「子どもを通じての知人（24.0%）」「ボランティア活動の仲間（9.8%）」となっている。近所付き合いの「関係の深さ」別に人数を尋ねたところ、「あいさつ程度の人」は1～5人が43.2%、6～10人が27.2%、「日常的に立ち話する程度の人」は1～5人が47.0%、「あてはまる人がいない」が33.1%、「生活面で協力しあっている人」は1～5人が31.7%、「あてはまる人がいない」が65.4%であった。上記の結果などから、内閣府（2007）は「子どもがいる」「既婚で有配偶者」「居住年数が5年以上」などの要因が近隣関係（頻度と深さ）を高める影響を与え、「大学・大学院卒」「サラリーマン」「集合住宅に居住」などの要因が近隣関係を低くする影響を与えると指摘している。

（3）市民活動の変化

一方、地域における市民活動についても内閣府（2007）は時系列的にその変化を示している。図表3は、町内会・自治会の参加頻度について1968年と2007年とで比較したもので、図表4は地域活動への参加状況と近所付き合いの程度を示したものである¹³。



図表3：町内会・自治会の参加頻度

図表4：地域活動への参加状況と近所付き合い

地域における市民活動の詳細については次のような特徴がみられる。内閣府国民生活局（2004）では、地域の人々が中心となって積極的に取り組む必要のある活動については、「防犯、防災（84.4%）」「高齢者への介護、福祉（78.5%）」「少年の健全な育成（74.3%）」「環境保全（71.0%）」を支持する回答者が多く、「祭りなどのイベント」に対しては、賛否が拮抗（必要が40.5%、不要が40.9%）している。NPOやボランティア、地域の活動などについては、「現在参加している（10.1%）」「今後は参加した

¹³ 内閣府（2007）図表3は80頁、第2-1-22図。図表4は71頁、第2-1-10図。

い(51.6%)」となっている。地域の活動などへの参加を妨げる要因としては、「活動する時間がない(35.9%)」「全く興味がわからない(15.1%)」「参加するきっかけが得られない(14.2%)」が上位に挙がっている。

内閣府国民生活局(2007)では、地域活動への参加率(年に数回程度の参加者と月1日程度以上の参加者の割合)は「町内会・自治会」が48.2%で「その他の地縁活動(婦人会や老人会、子ども会等)」が24.8%、「スポーツ・趣味・娯楽活動」は32.0%、「NPOなどのボランティア・市民活動」は18.5%となっている。ただし、年齢別でみると町内会・自治会への参加率は40代以上では50%を越え、50代以上では60%を越えている。婦人会なども35~44歳と60代以上では参加率が30%を越えていることから、自治会等の地縁組織への参加率は年齢層によって若干の違いがみられる。「町内会・自治会の役割」については、「住民同士の信頼感や助け合い意識の向上(45.0%)」「地域の伝統芸能・祭りの継承や保存(45.0%)」「環境保全・美化(37.9%)」「地域のまちづくり(37.1%)」「地域の治安の向上(31.7%)」といった点での役割を期待する意見が多い。

内閣府国民生活局(2010)「平成22年度国民生活選好度調査¹⁴」によれば、自治会・町内会など(婦人会や老人会、子ども会、PTAなどは除く)への加入率は73.0%で、当会への寄付や会費の支払いは95.9%となっている。地域づくりのために重要な活動を担って欲しい団体としては、市町村の行政機関と自治会・町内会を挙げる回答者が多く、特に自治会への期待が高い領域としては「まちづくりの活動(71.2%)」「スポーツ、文化芸術の体験を助ける活動(64.1%)」「防犯・防災・交通安全の活動(63.6%)」となっている。

過去1年以内で参加した活動としては「住民同士の連絡のための活動(回覧板、会報の回付を含む)」が73.9%、「環境美化・清掃活動」が59.1%、「行事の開催(盆踊り、お祭り、敬老会等)」が49.5%となっているが、その参加率(週1回以上参加した人と月1回以上参加した人の割合)は「住民同士の連絡のための活動」が78.2%、「環境美化・清掃活動」が20.2%、「行事の開催」が7.5%となり、その他の活動(防災、防犯、交通安全、福祉など)でも20%台であることから、大半の活動は特定の住民によって担われていることが伺い知れる。地域活動への参加経験(ふだん参加している人と参加した経験がある人の割合)は、「まちづくりの活動(環境美化活動を含む)」が28.8%、「スポーツ、文化芸術の体験を助ける活動(地域の行事や祭りを含む)」が28.3%、「防犯・防災・交通安全の活動」が23.2%となっている。

¹⁴ 内閣府国民生活局(2011)。この調査では「幸福感」や「新しい公共」に係る国民意識を把握するとともに地域生活における公共サービスに対する潜在的なニーズと、それを満たす上で地域の担い手に期待する役割や自らが担う役割に関する意識等を把握することを目的としている。調査対象と抽出法は前回と同様で、2011年3月に訪問留置法で調査を行った(有効回答数3,578)。ただし、調査期間中に東日本大震災があったことに留意する必要がある。

上記の結果などから、内閣府（2007）では、近隣関係をもつ傾向にある人の特性と、地域の市民活動に参加する傾向にある人の特性とは、多くが一致することが明らかにされた。具体的には、「年齢が高い」「子どもがいる」「既婚・有配偶者」「居住歴5年以上」などの要因が地域活動への不参加率を低くし、「有業者（サラリーマンや自営業者）」「集合住宅に居住」などの要因が地域活動への不参加率を高くしている。一方、国土交通省国土計画局（2005）「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書¹⁵」によれば、「徒歩圏内に住む他者との付き合いの程度」「年齢」「居住年数」「可住地人口密度」などが地域の市民活動への参加の度合いに影響する要因として挙げられている。また、自分の住んでいる地域が「住みやすい」と感じている人は、災害や犯罪などの「いざ」という時に住民同士が信頼し、助け合う意識の強い地域であり、市民活動が活発な地域であると思っている。したがって、住民の属性や近所付き合い以外にも、コミュニティへの関与を高める影響要因があると考えられる。

3. コミュニティとソーシャル・キャピタル

以下では、コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルに関する先行研究を整理していく。なお、本稿でいう「ソーシャル・キャピタル」とは「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」を意味する¹⁶。

（1）地縁関係の希薄化とソーシャル・キャピタル

内閣府国民生活局（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて¹⁷」では、ソーシャル・キャピタルと市民活動の関係に焦点をあて、両者の関係の検証と定量的把握などが行われた。これによると、過去20年ほどにわたるソーシャル・キャピタルの経年変化¹⁸としては、近隣付き合いを中心にソーシャル・キャピタルが減少している可能性があり、地方部では減退、大都市部（東京、大阪、神奈川県など）では横ばいか回復の兆しの可能性が窺える。他方、NPOやボランティア団体などによる新しい市民活動の進展によって、新しいソーシャル・キャピタルが誕

¹⁵ この調査は、首都圏住民のコミュニティに関する選好意識と行動実態、今後の意向を把握することを目的として、首都圏在住の20歳以上の男女（登録モニター）を対象に2005年2月に行ったwebアンケートである（有効回収数2,017）。

¹⁶ Putnam, Robert D. (2000).

¹⁷ 内閣府国民生活局（2003）では、ソーシャル・キャピタルに関する個人の意識と行動を把握するため、郵送方式とWeb方式のアンケート調査を行った。郵送方式は全国の20歳以上の男女を対象に2003年2月～3月に行われ（有効回答数1,878）、Web方式は全国の登録モニターを対象に2003年1月～2月にかけて行われた（有効回答数2,000）。

¹⁸ ここでは、NHK放送文化研究所（1978, 1996）「全国県民意識調査」と、総務省統計局（1981, 2001）「社会生活基本調査」からソーシャル・キャピタルに関する指標を抽出し、全国集計値の2時点比較が行われている。

生し、これまでとは異なる信頼関係やネットワークが広がっている状況もみられる。

この調査によれば、市民活動への参加者は一般的信頼が高く、つきあいや交流も活発な人が相対的に多い。逆に、一般的信頼が高く、つきあいや交流が活発な人には市民活動を行っている人が相対的に多い。市民活動の参加者は、自発的かつ積極的に多様な活動に関わっていることから、自身の交流やつきあいの範囲を広げるだけでなくソーシャル・キャピタルの醸成にも寄与していく可能性があると言われている。ソーシャル・キャピタルの3つの構成要素－社会的信頼、互酬性の規範(社会参加)、ネットワーク(つきあい・交流)－は、相互波及的に影響を及ぼし高め合う可能性がみられることから、市民活動の活性化とソーシャル・キャピタルの醸成とはポジティブ・フィードバックの関係にあると述べられている。

内閣府経済社会総合研究所(2005)「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書¹⁹⁾」によると、個人のソーシャル・キャピタルは生活上の安心感を醸成し、自らの住むコミュニティへの高い評価は生活上の安心感を高める可能性があることが明らかになった。個人のソーシャル・キャピタルは、「男性より女性」「無職より有職」「短い居住年数より長い居住年数」「未婚より既婚」「低学歴より高学歴」「低所得より高所得」「借家より持ち家」の人の方が多い傾向にある。しかし、内閣府国民生活局(2003)の調査時点と比較すると、個人レベルのソーシャル・キャピタルは減少傾向にあることが示されている。一方、ボランティア活動への参加率の高い人は、自らのコミュニティに対して「住みにくい、安全でない、活気がない」といった厳しい評価をする傾向にある一方、地縁活動への参加率の高い人は「住みやすい、安全、活気がある」といった評価をする傾向にある。したがって、コミュニティに危機感を持ち、変えていこうという思いの源泉は、結合型(Bonding)よりも橋渡し型(Bridging)のソーシャル・キャピタルが影響している可能性があると言われている。

日本総合研究所(2008)「日本のソーシャル・キャピタルと政策²⁰⁾」では、ソーシャル・キャピタルの経年変化が明らかにされている。2003～2007年までの間、近所付き合いや社会的な交流(友人・知人、親戚・親類とのつきあいの程度)は全国的に現状を維持しており、スポーツ・趣味・娯楽活動といった身近で気軽な活動へのニーズが高まっている可能性がみられた。社会参加の面では、地縁的な活動に参加している人の割合は、2003年の30.4%から2007年の22.4%へと低下し、ボランティアやNPOなどへの参加は2005年以降低下している。こうしたことから、近所付き合いの減少は地

¹⁹⁾ ここでは、ソーシャル・キャピタルとコミュニティに関する Web アンケート調査が2005年3月に行われている(有効回答数3,000)。

²⁰⁾ ここでは、ソーシャル・キャピタルの実態把握と、過年度調査との比較検討による推移の把握などを目的とした Web アンケート調査が2007年8月に行われている(有効回答数3,000)。

縁的な活動への参加の弱まりにも影響を及ぼしていると推察されている。一方、都道府県別のソーシャル・キャピタル統合指数では西日本の地域が比較的高くなっていること、ブリッジング指数の高さはボンディング指数の高さと正の関係の傾向が明らかになった。

一方、金谷信子（2008）は、都道府県別のパネル分析を通して、市民活動が社会・経済・生活環境の向上や、ソーシャル・キャピタルの形成に貢献している可能性がかなり強いことを示している。この結果は、先の内閣府国民生活局（2003）と内閣府経済社会総合研究所（2005）の結果と概ね整合している。地縁型の市民活動は治安や健康、教育、少子化、雇用といった広範囲の分野で社会経済的効果をもたらしており、NPO法人は現代社会の多様化した課題を改善する可能性を示唆している。しかし、行政とのパートナーシップにもとづいて様々な社会活動を展開してきた地縁ネットワーク（地縁団体やボランティア）は、この20～30年間で大きく減少してきているため、日本のソーシャル・キャピタルは確実に減少傾向にあると言わざるをえないことも指摘されている。

坂本治也（2010）は、国際比較の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの水準と、時系列の視点からみた日本のソーシャル・キャピタルの変動という2つの視点から考察し、次のように結論づけている²¹。日本のソーシャル・キャピタルの水準は、世界でも中程度ないしは中の上程度の高さにある。時系列的にみれば、日本のソーシャル・キャピタルは1990年代前半頃までは順調に蓄積されてきたといえるが、90年代後半から2000年代にかけてはソーシャル・キャピタルの減退が始まり、その低下傾向は今日に至るまで続いている。この傾向は、一般的な信頼感や互酬性の規範といった面よりも、人々のつながりやネットワーク参加の面でより強くみられる。

（2）地縁活動の促進策とソーシャル・キャピタル

これまでの研究を踏まえると、近年の日本では、地縁関係の希薄化が地縁的な活動への参加の低下を招き、さらにはソーシャル・キャピタルの減退につながっているというのが共通した見解となっているようである。地縁的な活動基盤の弱まりは、ソーシャル・キャピタルの減退とともに、社会・経済・生活環境に対してマイナスの影響をもたらす可能性がある。

²¹ 坂本治也（2010）1-31。ここでは、「世界価値観調査（World Values Survey）」のデータを用いたRossteutscher, Sigrid(2008) “Social Capital and Civic Engagement: A Comparative Perspective”, pp. 208-240 in Dario Castiglione, Jan W. van Deth, and Guglielmo Wolleb, eds., *The Handbook of Social Capital*. New York: Oxford University Press. や大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所（2002）「日本版総合社会調査」、明るい選挙推進協会「有権者意識調査」、統計数理研究所「日本人の国民性調査」、総務省統計局「社会生活基本調査」、NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」、共同募金率と献血率などのデータをもとに日本のソーシャル・キャピタルの現状が論じられている。

これに関して、永富・石田・小薮・稲葉（2011）による研究では、地縁的な活動の参加促進にはソーシャル・キャピタルの結合型と橋渡し型の双方が重要な役割を果たしており、それらを一体的に高める取り組みが必要であることが指摘されている²²。地縁的な活動への参加には、結合型の近所付き合いや親戚・親類づきあいのほか、橋渡し型のスポーツ・趣味・娯楽活動を通じた付き合いの活発さも影響を与えている可能性がある。したがって、地縁的な活動参加の促進には、結合型と橋渡し型の双方のつながりの創出がポイントとなる。地縁的な活動への参加に影響を与えた対面つきあいの要素は、ボランティア・NPO活動への参加に対しても正の有意性を持つ可能性が示されたことから、ボランティア・NPO支援策の強化が間接的に地縁的な活動への参加につながる可能性がある。

4. まとめ—課題の整理—

ここでは、これまでの先行研究の整理を踏まえて、コミュニティの諸特性、コミュニティに対する意識の変化、およびソーシャル・キャピタルの醸成に関する課題を明らかにしていく。

1950年代から進展しているコミュニティにおけるつながりの希薄化は、近年においても留まる様子がみられないようである。マンションなどの集合住宅の増加や、そこに居住する単身世帯の増加が近所付き合いの減少傾向に拍車をかけており、一定期間以上定住している家族（既婚で有配偶者、子どもがおり、居住年数が5年以上の家族）が近隣関係を高めると考えられている。市民活動の時系列変化をみると、町内会・自治会といった地縁的な活動への加入率や参加率は一定レベルに留まってはいるものの、参加頻度は減少傾向にあり、中高年層によって支えられているのが実情と言える。近隣関係をもつ傾向の人と地域の市民活動への参加傾向のある人とは、「年齢層の高い家庭（年齢が高く、既婚の有配偶者で、子どもがおり、居住歴5年以上）」といった特性で一致しているようである。こうした住民の属性や近所付き合い以外にも、「地域への好意的な印象（住みやすさ）」とコミュニティへの関与との間にも影響があるとされている。

コミュニティとソーシャル・キャピタルとの関係については、1990年代後半以降、近隣付き合いを中心にソーシャル・キャピタルが減少している可能性が指摘されている。また、地縁的な活動への参加の弱まりは、治安や健康など、コミュニティへの広範な社会・経済的効果に影響を及ぼすとともに、ソーシャル・キャピタルの減少にも影響を及ぼしているとみられている。他方、ボランティアやNPOといった新しい市

²² ここでは、他者との対面付き合いに焦点をあて、地縁活動への参加要因の解明を目的としたWebアンケート調査が2008年9月に行われている（有効回答数3,000）。設問項目は内閣府国民生活局（2003）とほぼ同様である。

民活動の進展によって、新たなソーシャル・キャピタル（信頼関係やネットワーク）が誕生し拡大していく状況も把握されている。一般的信頼とつきあい・交流の高さと、市民活動への参加には一定の相関があることから、市民活動への参加者はソーシャル・キャピタルの醸成に寄与する可能性があると考えられている。個人レベルのソーシャル・キャピタルは、女性、有職、長い居住歴、既婚、高学歴、高所得、持ち家といった特性をもつ人に多い傾向にある。ボランティア活動への参加率の高い人は、コミュニティに対して厳しい評価をしており、地縁的な活動への参加率の高い人は好意的な評価をしているようである。そして、希薄化が進む地縁関係に対しては、ソーシャル・キャピタルの結合型と橋渡し型の双方を一体的に高めるような取り組みが必要であるとされている。

ソーシャル・キャピタルの減退と、それへの危機感が指摘される背景には、現代社会における人々の共同性（人々の結びつきや連帯感）が失われていった結果、倫理観や公共心が低下し、犯罪が増え、社会病理がはびこって、社会崩壊に至るのではないか、という現代人の抱える漠然とした不安感に呼応するところがあると考えられる²³。こうした「共同性回復の言説²⁴」は、経済社会の変動が激しい現代社会において、さらに人口の流動性が高い都市部とその近郊においては、その不安定性ゆえに、社会崩壊への不安感は常に人々の意識の中に存在しているといっていよう。

ただし、こうした言説は近年に限ったことではないようである。先の章でも取り上げた国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）の報告書では、コミュニティの必要性は「人間生活に内在したもの」であり、その理由は「人間が社会的動物」であること、また「都市化と産業の高度化、情報化社会への移行という急激な社会変化のなかで、生活の場を介して人間連帯の回復を求めようとする現代社会の期待と願望の表出でもある」と述べられている。

高度経済成長期から続いている様々な社会経済的变化は、それぞれの時代によって表出する現象は異なるであろうが、こうした変化にさらされながら生きている我々は、本質的に「共同性（人々の連帯）の回復」を希求し続けているように思われる。そして、それへの処方方を提示していくことが、コミュニティ研究が果たすひとつの役割といえるだろう。

²³ Putnam, Robert D. (2000).

²⁴ 坂本治也 (2010) 19頁。

参考文献

- ・ 金谷信子（2008）「ソーシャル・キャピタルの形成と多様な市民社会：地縁型 vs.自立型市民活動の都道府県別パネル分析」『ノンプロフィットレビュー』 Vol.8、No.1、pp.13-31。
- ・ 国土交通省（2005）「大都市圏におけるコミュニティの再生・創出に関する調査報告書」
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/02/020801_.html（2013.09.01 参照）。
- ・ 国民生活審議会調査部会コミュニティ問題小委員会（1969）『コミュニティ－生活の場における人間性の回復』
<http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/32.pdf>
（2013.09.01 参照）。
- ・ 坂本治也（2010）「日本のソーシャル・キャピタルの現状と理論的背景」関西大学経済・政治研究所『ソーシャル・キャピタルと市民参加』関西大学経済・政治研究所研究双書第150冊。
- ・ 内閣府（2007）『平成19年版国民生活白書-つながりが築く豊かな国民生活-』
http://www.caa.go.jp/seikatsu/whitepaper/h19/10_pdf/01_honpen/index.html
（2013.09.01 参照）。
- ・ 内閣府経済社会総合研究所（2005）「コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書」<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou015/hou015.html>（2013.09.01 参照）。
- ・ 内閣府国民生活局（2003）「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」国立印刷局。
- ・ 内閣府国民生活局（2004）「平成15年度国民生活選好度調査」
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>（2013.09.01 参照）。
- ・ 内閣府国民生活局（2007）「平成18年度国民生活選好度調査」
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>（2013.09.01 参照）。
- ・ 内閣府国民生活局（2011）「平成22年度国民生活選好度調査」
<http://www5.cao.go.jp/seikatsu/senkoudo/senkoudo.html>（2013.09.01 参照）。
- ・ Robert D. Putnam（2000）*Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community*. Simon & Schuster（柴内康文訳『孤独なボウリング－米国コミュニティの崩壊と再生』柏書房、2006年）。
- ・ 永富聡・石田祐・小藪明生・稲葉陽二（2011）「地縁的な活動の参加促進要因－個票データを用いた定量分析－」『ノンプロフィットレビュー』 Vol.11、No.1、11-20頁。
- ・ 日本総合研究所（2008）「日本のソーシャル・キャピタルと政策-日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書-」
<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/npocenter/scarchive/sc/file/report01.pdf>
（2013.09.01 参照）。
- ・ 総務省コミュニティ・交流推進室（2009）「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」

http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/new_community/18520.html

(2013.09.01 参照)。

- ・ 広井良典 (2009) 『コミュニティを問いなおす - つながり・都市・日本社会の未来 -』ちくま新書。